

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	2020年2月14日
【四半期会計期間】	第50期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	株式会社やまや
【英訳名】	YAMAYA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山内 英靖
【本店の所在の場所】	宮城県仙台市宮城野区榴岡三丁目4番1号
【電話番号】	022(742)3111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 田原口 裕基
【最寄りの連絡場所】	宮城県仙台市宮城野区榴岡三丁目4番1号
【電話番号】	022(742)3111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 田原口 裕基
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第49期 第3四半期連結 累計期間	第50期 第3四半期連結 累計期間	第49期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(百万円)	128,676	130,741	167,750
経常利益	(百万円)	5,914	4,274	6,942
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	2,906	2,123	3,216
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	3,514	2,450	3,926
純資産額	(百万円)	38,007	40,169	38,423
総資産額	(百万円)	78,152	75,918	71,454
1株当たり四半期(当期)純利 益金額	(円)	268.05	195.82	296.65
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	41.0	44.7	45.2

回次		第49期 第3四半期連結 会計期間	第50期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	137.98	81.97

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社の連結子会社であるチムニー株式会社は、2019年12月1日付けで株式会社シーズライフの株式を取得し子会社化したため、同社を当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

また、当社の連結子会社である株式会社つば八は、2019年9月18日付けで、直営店運営事業に関する権利義務を、吸収分割によりその子会社であるつば八酒類販売株式会社に承継いたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

(事業全般の概況)

当第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に基調としては緩やかな回復が続いているものの、通商問題や中国経済の先行きなど海外の政治・経済動向の不確実性や金融資本市場の変動など、世界景気に対する警戒感が拡大し、楽観視はできない状況で推移しています。

酒販・外食業界におきましても、個人の消費マインドは緩やかな回復傾向にあるものの、依然として根強い消費者の節約志向の中、人手不足を背景にした人件費の上昇、原材料価格・エネルギー価格の高止まりなど、引き続き厳しい経営環境が続いております。

当第3四半期連結累計期間における当社グループ連結業績は、売上高1,307億41百万円(前年同期比1.6%増)、営業利益41億73百万円(同29.4%減)、経常利益42億74百万円(同27.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益21億23百万円(同26.9%減)となりました。

売上高につきましては、酒販事業では消費税の増税前の駆け込みによる9月仮需があったものの、10月反動減があったこと等により、25百万円の減収となりました。外食事業では、大型連休による東京圏離れ、7月と10月の東海、関東の天候不順があったものの、2018年12月1日より株式会社つば八が連結対象となり22億92百万円の増収となりました。

当第3四半期末において、酒販事業332店(前年同期比1店増)、外食事業977店(同29店減)、グループ合計店舗数1,309店(同28店減)を運営しています。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(酒販事業)

酒販事業につきましては、売上高は942億1百万円(前年同期比0.0%減)、営業利益は34億6百万円(同11.7%減)となりました。売上総利益は53百万円減少の194億61百万円(同0.3%減)となり、主にフレックス・アルバイト給与等の増加により、販売管理費が3億99百万円増加し160億55百万円(同2.6%増)となった結果、上記、営業利益が4億53百万円減少いたしました。

新規出店として、青森桜川店、弘前樹木店(青森県)、能代店(秋田県)、気仙沼上田中店(宮城県)、那珂湊店(茨城県)、五泉店(新潟県)の6店に加え、前期に旧店を閉店し、移転となる柳生店(宮城県)と江刺店(岩手県)の2店、計8店を開店しました。うち青森桜川店、弘前樹木店、気仙沼上田中店はダイソー併設店舗です。また、生駒南店(奈良県)と北神星和台店(兵庫県)の2店舗を閉店しました。

2019年12月末における酒販事業の総店舗数は332店(前年同期比1店増)となりました。

(外食事業)

外食事業につきましては、売上高は378億9百万円(前年同期比6.5%増)、営業利益は7億57百万円(同63.0%減)となりました。2019年12月末の飲食直営店は、527店(前年同期比1店増)、飲食F C店は、450店(同30店減)となり、飲食店の総店舗数は、977店(同29店減)となりました。外食業界においては、お客様の選別志向は厳しく、原材料価格の上昇や人手不足の影響に加え、他業種を含めた競争の激化など、引き続き厳しい状況にあります。このような中、価値あるものを提供するため、食の六次産業化の深耕と地産地消・地産全消の継続的推進とともに、「食」と「酒」のベストバランスの実現で食の総合サービス産業の発展に取り組んでいます。

(2) 財政状態

(資産)

総資産は、前連結会計年度末と比べて44億63百万円(6.2%)増加し759億18百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金が9億89百万円増加し、商品及び製品が17億29百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末と比べて62億11百万円(19.7%)増加し377億54百万円となりました。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて17億48百万円(4.4%)減少し381億64百万円となりました。

(負債)

総負債は、前連結会計年度末と比べて27億18百万円(8.2%)増加し357億48百万円となりました。

流動負債は、買掛金が49億54百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末と比べて32億75百万円(11.9%)増加し307億52百万円となりました。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて5億57百万円(10.0%)減少し49億96百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比べて17億45百万円(4.5%)増加し401億69百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の45.2%から44.7%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,000,000
計	35,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,847,870	10,847,870	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	10,847,870	10,847,870	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	10,847,870	-	3,247	-	6,137

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,819,200	108,192	-
単元未満株式	普通株式 22,870	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,847,870	-	-
総株主の議決権	-	108,192	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権の数6個)含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が44株含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社やまや	宮城県仙台市宮城野区榴岡三丁目4番1号	5,800	-	5,800	0.05
計	-	5,800	-	5,800	0.05

(注)当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は5,904株となっております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,649	10,639
売掛金	4,407	6,872
商品及び製品	15,116	16,845
仕掛品	82	79
原材料及び貯蔵品	46	48
前払費用	989	1,020
その他	1,437	2,465
貸倒引当金	188	216
流動資産合計	31,542	37,754
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36,853	35,655
減価償却累計額	27,594	27,386
建物及び構築物(純額)	9,259	8,268
機械装置及び運搬具	2,910	1,939
減価償却累計額	2,666	1,781
機械装置及び運搬具(純額)	243	157
工具、器具及び備品	9,437	9,534
減価償却累計額	8,499	8,650
工具、器具及び備品(純額)	937	883
リース資産	2,274	2,295
減価償却累計額	1,657	1,791
リース資産(純額)	617	503
土地	5,037	4,727
建設仮勘定	18	36
有形固定資産合計	16,113	14,576
無形固定資産		
ソフトウエア	9	65
のれん	10,128	10,065
その他	30	29
無形固定資産合計	10,169	10,161
投資その他の資産		
投資有価証券	1,169	1,235
関係会社株式	734	736
破産更生債権等	110	146
長期前払費用	170	166
差入保証金	9,878	9,735
退職給付に係る資産	31	34
繰延税金資産	1,491	1,346
その他	98	126
貸倒引当金	54	101
投資その他の資産合計	13,629	13,426
固定資産合計	39,912	38,164
資産合計	71,454	75,918

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,670	15,624
短期借入金	8,100	6,400
1年内返済予定の長期借入金	793	427
リース債務	182	162
未払金	2,724	3,104
未払費用	1,053	1,128
未払法人税等	1,239	522
未払消費税等	602	1,232
預り金	460	660
賞与引当金	886	342
その他	763	1,147
流動負債合計	27,476	30,752
固定負債		
長期借入金	295	53
退職給付に係る負債	277	290
リース債務	454	369
役員退職慰労引当金	595	557
資産除去債務	1,719	1,719
その他	2,212	2,006
固定負債合計	5,554	4,996
負債合計	33,030	35,748
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,247	3,247
資本剰余金	5,813	5,796
利益剰余金	23,114	24,749
自己株式	7	8
株主資本合計	32,167	33,785
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	155	180
退職給付に係る調整累計額	0	0
その他の包括利益累計額合計	156	180
非支配株主持分	6,100	6,203
純資産合計	38,423	40,169
負債純資産合計	71,454	75,918

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	128,676	130,741
売上原価	85,360	86,462
売上総利益	43,315	44,278
販売費及び一般管理費	37,403	40,105
営業利益	5,911	4,173
営業外収益		
受取利息	7	8
受取配当金	23	24
受取手数料	57	55
持分法による投資利益	17	9
その他	66	111
営業外収益合計	171	208
営業外費用		
支払利息	8	4
店舗改装費用	31	31
店舗閉鎖損失	3	28
支払補償費	76	-
災害による損失	37	19
その他	12	22
営業外費用合計	169	107
経常利益	5,914	4,274
特別利益		
固定資産売却益	2	159
受取補償金	26	68
その他	-	3
特別利益合計	28	230
特別損失		
固定資産売却損	2	53
固定資産除却損	-	0
減損損失	201	400
その他	5	2
特別損失合計	208	456
税金等調整前四半期純利益	5,734	4,048
法人税、住民税及び事業税	1,802	1,531
法人税等調整額	308	106
法人税等合計	2,111	1,637
四半期純利益	3,622	2,410
非支配株主に帰属する四半期純利益	716	287
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,906	2,123

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	3,622	2,410
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	108	40
退職給付に係る調整額	0	0
その他の包括利益合計	108	40
四半期包括利益	3,514	2,450
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,837	2,147
非支配株主に係る四半期包括利益	676	302

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

(連結の範囲の重要な変更)

当第3四半期連結会計期間において、株式取得により株式会社シーズライフを子会社化したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	1,531百万円	1,443百万円
のれんの償却額	498	526

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月10日 取締役会	普通株式	238	22	2018年 3月31日	2018年 6月6日	利益剰余金
2018年10月18日 取締役会	普通株式	238	22	2018年 9月30日	2018年 11月29日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月10日 取締役会	普通株式	238	22	2019年 3月31日	2019年 6月5日	利益剰余金
2019年10月22日 取締役会	普通株式	249	23	2019年 9月30日	2019年 11月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	酒販事業	外食事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	93,159	35,517	128,676	-	128,676
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,067	0	1,067	1,067	-
計	94,227	35,517	129,744	1,067	128,676
セグメント利益	3,859	2,047	5,907	4	5,911

(注)1. 調整額はセグメント間取引消去及び固定資産の調整額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

セグメントごとの固定資産減損損失の計上額は、「酒販事業」において8百万円、「外食事業」において192百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	酒販事業	外食事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	92,932	37,809	130,741	-	130,741
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,269	0	1,269	1,269	-
計	94,201	37,809	132,011	1,269	130,741
セグメント利益	3,406	757	4,163	9	4,173

(注)1. 調整額はセグメント間取引消去及び固定資産の調整額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

セグメントごとの固定資産減損損失の計上額は、「酒販事業」において41百万円、「外食事業」において359百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	268円05銭	195円82銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,906	2,123
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,906	2,123
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,842	10,842

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年10月22日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額 249百万円
- (ロ) 1株当たりの金額 23円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2019年11月28日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月14日

株式会社やまや
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅 博 雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今 江 光 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社やまやの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社やまや及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。